

令和7年12月11日

法人企業景気予測調査

(令和7年10~12月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

7年10~12月

現状判断は4期ぶりの「上昇」超 (+1.6%ポイント)

【概要】 ※ 特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

1. 企業の景況（景況判断BSI）

- 7年10~12月の現状判断は4期ぶりの「上昇」超 (+1.6%ポイント)。
- 先行きは、「上昇」と「下降」が均衡（翌期(8年1~3月) 0.0%ポイント）した後、「下降」超（翌々期(8年4~6月)▲2.5%ポイント）となる見通し。

(注) 景況判断BSIは、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

景況判断BSI（全規模・全産業）

(ポイント)

現状判断			見通し	
7年4~6月	7~9月	10~12月	8年1~3月	4~6月
▲12.4	▲4.5	+1.6	0.0	▲2.5

(参考) 規模別・産業別（現状判断・7年10~12月） (ポイント)

（全産業・規模別）		（全規模・産業別）	
大企業	+5.8	製造業	▲1.0
中堅企業	+10.9	非製造業	+3.4
中小企業	▲5.0		

2. 雇用（従業員数判断BSI）

- 現状判断（7年12月末）は「不足気味」超 (+33.5%ポイント)。
- 先行きは、「不足気味」超（8年3月末+27.3%ポイント、8年6月末+23.6%ポイント）で推移する見通し。

(注) 従業員数判断BSIは、四半期末の「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

- 売上高は、7年度通期では前年度比+3.1%の増収見込み。
- 経常利益は、7年度通期では前年度比+13.8%の増益見込み。

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア）

- 設備投資は、7年度通期では前年度比+37.9%の増加見込み。
- 製造業は同+48.0%、非製造業は+19.3%の増加見込み。

(注) 調査対象は297社。回答率は81.8%。

【問い合わせ先】京都財務事務所財務課
TEL (075) 752-1418

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

（現状）

- トランプ関税による先行きの不透明感が解消されたため、取引先が10月以降に在庫積み増しに向けて動き出した結果、自動車関連製品を中心に受注が増加している。（化学・大企業）
- 主力製品であるPC向けのコネクタが北米向けで好調であるほか、世界的な生成AI需要の拡大により、データセンター向けのHDD部品の受注が好調。（電気機械・大企業）
- 中国向けでは半導体製造装置関連が好調であるものの、そのほかの製品は低迷している。（業務用機械・大企業）
- 仕入価格の高騰が著しく、価格転嫁を実施しているものの、コスト増加のペースになかなか追いつくことができない。（紙・中堅企業）

（先行き）

- AI技術の進歩やデータ処理量の増加に伴い、AIサーバー向け部品の需要が引き続き堅調に推移する見通し。（情報通信機械・大企業）
- コストの増加に伴って10月に値上げを実施したことから、翌期以降は販売数量が減少すると見込んでいる。（食料・中堅企業）

（雇用関連）

- 全体的に不足しており、特に生産ラインの人員が不足している。賃上げも実施しているが、利益率を考慮すると大幅な賃上げには踏み切れない。（窯業・土石・中小企業）
- 人手を確保するには賃上げが必須だが、年間通じての増収が見込めない限りはなかなか実施できず、給与の高い他社に人手が取られている。（食料・中堅企業）

【非製造業】

(現状)

- 下請けを含めて、電気設備に関する公共工事の受注件数が伸びている。(建設・中小企業)
- 紅葉シーズンであるため国内・国外観光客ともに好調。料亭を利用されるインバウンド客は個人旅行者がほとんどであり、中国政府による訪日自粛の呼びかけによる影響はなく、今後も見込んでいない。(飲食サービス・中小企業)
- インバウンド客を中心に好調であるものの、中国政府による渡航自粛要請により、予約のあった中国人観光客のうちおよそ2割がキャンセルするなど、既に影響が出ており、今後の動向を懸念している。(宿泊・中堅企業)
- 中国人観光客からの予約キャンセルやキャンセルに関する問い合わせは散見されるものの、実際にキャンセルされた件数は1割に満たず、影響は限定的。しかし、宿泊客全体に占める中国人観光客の割合は決して低くないため今後の影響を懸念している。(宿泊・中堅企業)

(先行き)

- 東京、大阪へフランチャイズ展開を予定しており、事業拡大によるロイヤリティ収入を見込んでいる。(広告・中小企業)
- 輸送コスト上昇による仕入価格の高騰や人件費の高騰により厳しい状況が続く。消費者との距離が近い業態であることから、値上げを実施すると消費者は他社に流れてしまうため、価格転嫁は進んでいない。(卸売・中堅企業)

(雇用関連)

- 賃上げを実施しているものの、建築・土木・測量技術者等、全般的に不足している。特に土木関連での採用が厳しく、高校やハローワーク、民間求人サイト等あらゆる手段を使って募集するものの思うようにいかず充足する見込みがない。(建設・中堅企業)
- 内勤・ドライバーともに慢性的に不足しているが、求人広告の掲載や民間求人媒体への登録にも経費がかかることから、求人を出し控えている。(運輸・中小企業)